

横浜市新型コロナウイルス対策本部会議 議事要旨	
日 時	令和2年4月28日(火) 16時30分～17時20分
開催場所	市庁舎5階 災害対策本部会議室、関係機関執務室
出席者	<p>【正副本部長】市長、平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、危機管理監</p> <p>【本部員：局】温暖化対策統括本部長、政策局長、総務局長、財政局長、国際局長、市民局長、文化観光局長、経済局長、こども青少年局長、健康福祉局長、医療局長、病院経営本部長、環境創造局長、資源循環局副局長、建築局長、都市整備局副局長、道路局長、港湾局副局長、消防局長、会計室長、水道局長、交通局長、教育長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長、監査事務局長、議会局長</p> <p>【本部員：区】鶴見区長、南区長、瀬谷区長</p> <p>【本部員：その他】危機管理室長、政策局政策調整担当理事、保健所長</p>
開催形態	マスコミ公開
議 事	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 市内の状況について</p> <p>ア 感染発生の状況 資料1に沿って説明【健康福祉局長】</p> <p>イ 市内経済の状況 資料2に沿って説明【経済局長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種別平均融資額は、3,500万円程度である。</li> </ul> <p>ウ 公共交通機関利用の状況 資料3に沿って説明【危機管理室長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日が目標に届いていないが、大型連休で通勤者が減ると予想している。</li> </ul> <p>エ その他(資料なし)</p> <p>◇鶴見区の状況【鶴見区長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数は634件、給付金相談は4月27日までで237件</li> <li>・特別定額給付金が発表された4月21日以降は122.8%と急増</li> </ul> <p>◇南区の状況【南区長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場の状況は2交代、相談増で交代勤務できないのは総務課、戸籍課の一部</li> <li>・各カウンターにアクリル板とビニールシート、消毒液を設置</li> <li>・庁内のデジタルサイネージにより、本市の啓発動画を放映</li> <li>・戸籍課への相談は、昨年比5～6倍増</li> <li>・福祉保健課への相談は、市コールセンター設置後約半分に減(50件程度)</li> </ul> <p>◇瀬谷区の状況【瀬谷区長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元会合は、ほぼ全て中止又は延期</li> <li>・地域での活動を頼りにしている方々など、地域コミュニティーの維持が課題</li> </ul> <p>(2) 市の対応状況について</p> <p>ア 暮らし・経済対策案 資料4に沿って説明【政策局長】</p> <p>イ 記者発表資料 資料5に沿って説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇市主催イベントや市民利用施設等について【危機管理室長】</li> <li>◇ゴールデンウィーク中のコールセンターについて【健康福祉局長】</li> <li>◇ゴールデンウィーク中の市内中小企業向けの特別相談窓口について【経済局長】</li> </ul>

	<p><b>ウ その他</b>  資料に沿って、各所管局長から説明  ◇市立学校における一斉臨時休業等に係る今後の対応【教育長】  ◇新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる緊急事態宣言が解除された場合の対応について【こども青少年局長】</p> <p><b>3 本部長指示</b>  別紙のとおり</p> <p><b>4 閉会</b></p>
<p><b>資 料</b>  ・  <b>特記事項</b></p>	<p><b>1 資料</b>  資料1：新型コロナウイルス感染症に関する市内の状況について【健康福祉局】  資料2：新型コロナウイルス感染症に関する対応状況（横浜経済への影響）【経済局】  資料3：市内公共交通機関の利用状況【本部運営調整チーム】  資料4：新型コロナウイルス感染症 くらし・経済対策【くらし・経済対策チーム】  資料5：記者発表資料（4月28日）【新型コロナウイルス対策本部】  その他：市立学校における一斉臨時休業等に係る今後の対応【教育委員会事務局】  その他：新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる緊急事態宣言が解除された場合の対応について【こども青少年局】</p> <p><b>2 特記事項</b>  なし</p>

現在、横浜市では、オーバーシュートと言われる事態や医療崩壊は生じていません。

これは何より、市民の皆様、事業者の皆様、医療従事者の皆様のご理解とご協力の賜物です。改めて感謝申し上げます。

全国の感染者の約7割を占める千葉、埼玉、東京、神奈川など7都府県では、感染者数の増加がやや鈍化している傾向が見られています。しかし、感染ははまだ拡大しており、現在も予断を許さない状況です。

感染拡大の収束が見通せない中、市民の皆様、事業者の皆様は、日々、大きな不安の中で生活を送っていらっしゃいます。

このたび横浜市は、過去最大となる5,743億円、事業規模では、7,694億円にのぼる補正予算案をまとめました。

「市民と医療を守る」

「375万市民の暮らしを守る」

「横浜の活力を守る」

この3つの柱で取組を進めていきます。

今後も、横浜市は、新型コロナウイルス感染症に関する必要な施策を講じてまいります。また、自然災害が生じた場合などにも適切に対応するため、追加の補正予算の編成や、予備費の活用など、柔軟に対応していきます。

この厳しい状況を契機に、さらに本部員の皆さんがリーダーシップを発揮し、仕事の進め方や事業手法を抜本的に見直していただきたいと思います。

見直しにより執行不用となる経費は、適切な時期に減額補正を行い、今後の新型コロナウイルス感染症対策や市税収入の減収の対応などに充てていきます。

市立学校は、神奈川県からの通知に基づき、緊急事態宣言が延長または解除、いずれの場合でも、5月7日(木曜日)、8日(金曜日)の教育活動の再開を見合わせます。緊急受け入れ、校庭開放は、従来どおり実施します。3月3日(火曜日)から一斉休校に入り、2か月が経とうとしています。児童・生徒、そして保護者の皆様は、大変ご不安な気持ちでいらっしゃると思いますが、ご理解、ご協力をお願いいたします。

放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ、保育所等についても、5月7日(木曜日)から10日(日曜日)まで、緊急事態宣言下の現在の対応を継続します。

また、横浜市が主催するイベント、会議や市民利用施設等の中止、延期、閉館等については、5月31日(日曜日)まで延長します。

市民の皆様には、ご不便をおかけしますが、改めてご理解をお願い申し上げます。

本日は、区からも、現場の実態を報告してもらいました。

このような状況が長引く中で、職員の方々も疲労が重なってきていますので、精神的なケアもお願いしたいと思います。

最後に、市民の皆様へのお願いです。

大型連休を迎え、残念なことに、未だ感染が拡大しています。人との接触機会もまだ8割削減には、至っていません。

今こそ、私たちが感染拡大の防止に協力する大切な時です。

皆様のお一人おひとりの行動が、命を守る、大切な人を守る、社会を守ることにつながります。

改めてお願いいたします。不要不急の外出をお控えください。どうしても外出をされる場合は、感染リスクの高い「密閉」「密集」「密接」を避ける行動をとっていただきたいと思っております。

そして、「こまめな手洗い」「咳エチケット」の徹底を重ねてお願いいたします。

大型連休中も「感染症コールセンター」、「帰国者・接触者相談センター」は午前9時から午後9時まで相談を受け付けております。

横浜市は、市民の皆様の命と暮らしを、全力でお守りしますので、ご一緒にこの困難を乗り越えてまいりましょう。

どうぞよろしくお願いいたします。